



令和2 (2020) 年度 当初予算案の概要

栃 木 県
令和2 (2020) 年2月7日

VERY 
GOOD
LOCAL
とちぎ





目次

1	予算規模	1
2	予算編成の基本的考え方	2
3	予算構造	
	【歳入】	3
	【歳出】	4
	【歳出：投資的経費】	5
	【歳出：消費的経費】	6
4	栃木県財政の推移	7
5	令和2(2020)年度当初予算の特徴	8
6	国の「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」への対応	53

(注 計数等について、精査の結果異同を生じることがあります。)

〔実質一般歳出 6,509億7,000万円 3.8%の増〕

一般会計 8,373億7,000万円

(令和元(2019)年度当初比 320億8,000万円 4.0%の増)

特別会計 2,413億7,618万円

(令和元(2019)年度当初比 100億6,319万円 4.0%の減)

企業会計 273億3,400万円

(令和元(2019)年度当初比 123億1,300万円 82.0%の増)

国の予算

102兆6,580億円

伸び率+1.2%
(一般歳出の伸び率+2.5%)

- ・ 全世代型社会保障制度の構築に向け、消費税増収分を活用し、高等教育の無償化、予防・健康づくりの取組など医療・介護分野の充実を実施
- ・ 経済対策を実行するため、補正予算に加え、臨時・特別の措置を計上し、東京オリンピック・パラリンピック後も見据えて、個人消費や投資を切れ目なく下支え
- ・ 「新経済・財政再生計画」の下、歳出改革の取組を継続、国債発行額を引き続き縮減

地方財政計画 (通常収支分)

90兆7,397億円

伸び率+1.3%
(地方一般歳出の伸び率+2.3%)

- ・ 一般財源総額について、前年度を上回る額を確保
- ・ 地方交付税総額について前年度を上回る額を確保するとともに、臨時財政対策債を前年度から抑制
- ・ 地方法人課税の偏在是正措置による財源を活用して、地方団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、新たに「地域社会再生事業費」を計上
- ・ 地方団体が単独事業として実施する河川等の浚渫を推進するため、新たに「緊急浚渫推進事業費」を計上

本県の予算

8,373億7,000万円

伸び率+4.0%
(実質一般歳出*の伸び率+3.8%)
*公債費等を除いた政策的経費

- ・ 令和元年台風第19号による被害からの復旧・復興
- ・ 「政策経営基本方針」に基づく「とちぎの未来を担う『ひと』づくり」「未来技術等を活用した新たな取組の推進」「安全・安心なとちぎづくり」「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、第77回国民体育大会『いちご一会とちぎ国体』及び第22回全国障害者スポーツ大会『いちご一会とちぎ大会』に向けた着実な取組」の積極的な推進
- ・ 「とちぎ元気発信プラン」の総仕上げと「とちぎ創生15^{いちご}戦略(第2期)」の推進

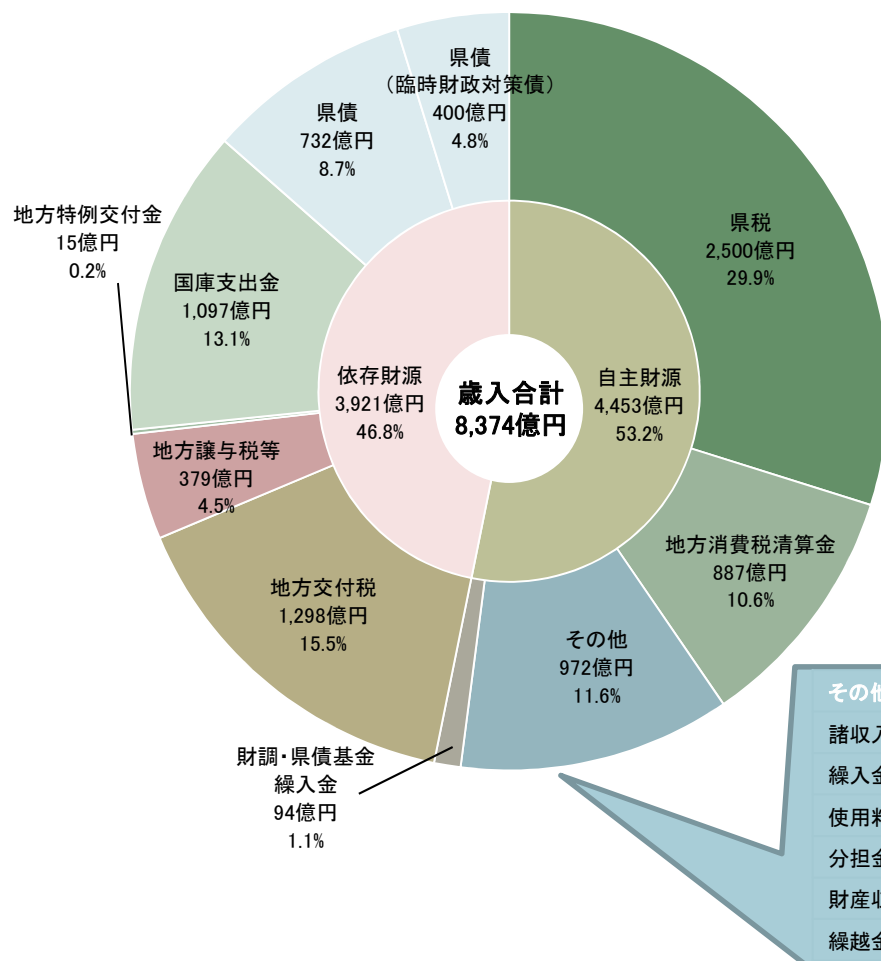
予算構造 【歳入】

県税については、企業収益の減等に伴う法人関係税の減収等の影響が大きく40億円の減となった。一方、消費税率の引上げにより地方消費税清算金が増加したほか、地方交付税も増となったが、義務的経費や投資的経費の増等により引き続き財源不足が生じたことから、県債の適切な発行や財政調整基金の活用等により、所要財源の確保を図った。

※1 県税・地方消費税収入…県税と都道府県間清算後の地方消費税清算金の合計

単位：億円、%

※2 財調・県債基金繰入金…財政調整基金繰入金と県債管理基金繰入金の合計



	2年度 (2020)	元年度 (2019)	伸び率
県税	2,500	2,540	▲1.6
地方消費税清算金	887	776	14.3
(県税・地方消費税収入)※1	(2,994)	(2,968)	(0.9)
地方譲与税等	379	369	2.7
地方特例交付金	15	31	▲51.6
地方交付税	1,298	1,208	7.5
国庫支出金	1,097	906	21.0
県債	1,132	1,083	4.5
うち臨時財政対策債	400	400	0.0
その他	972	1,037	▲6.3
財調・県債基金繰入金※2	94	103	▲9.0
計	8,374	8,053	4.0

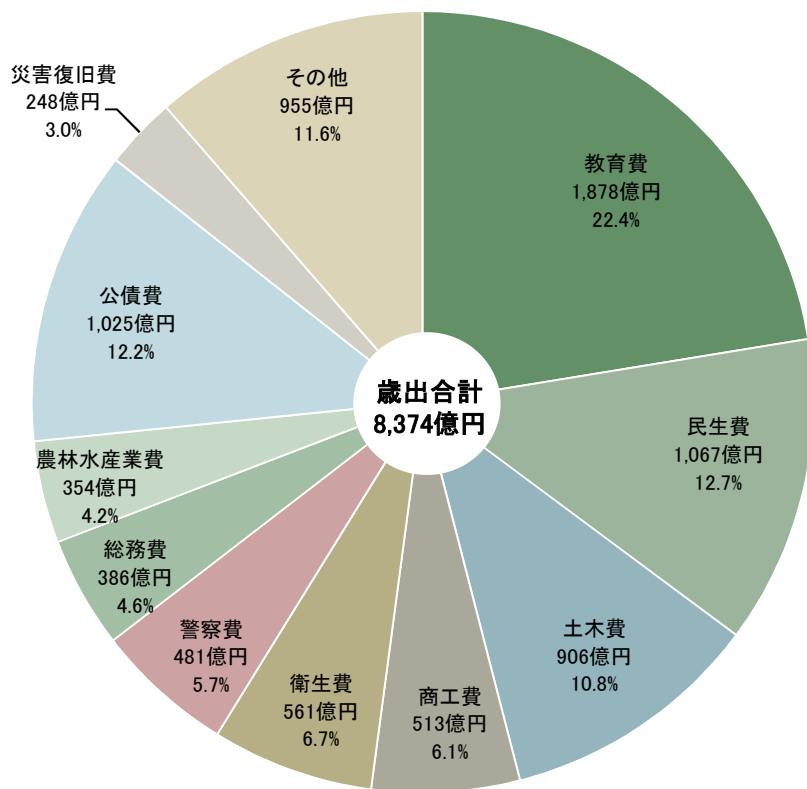
その他内訳	億円	構成比%
諸収入	666	7.9
繰入金	138	1.7
使用料及び手数料	113	1.4
分担金及び負担金	28	0.3
財産収入等	17	0.2
繰越金	10	0.1

	単位：億円	
	県債残高	財政調整的基金残高
元(2019)年度末見込み	11,682	527
2(2020)年度末見込み	11,869	393

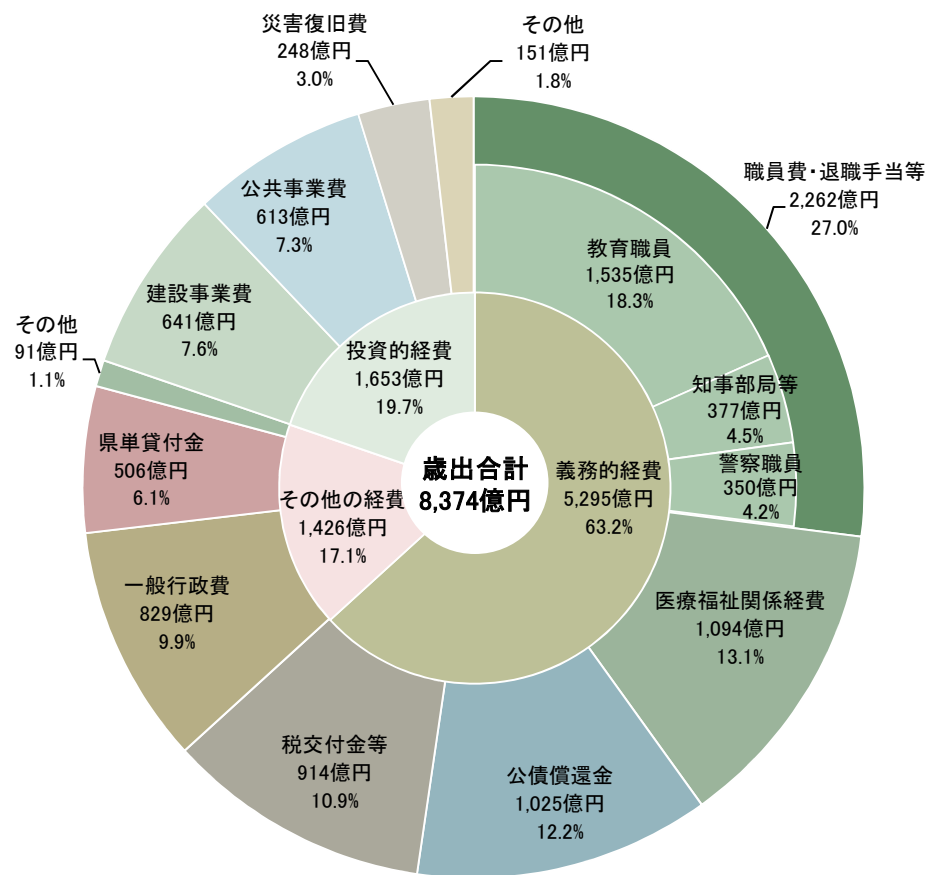
予算構造 【歳出】

目的別では、教育費が全体の2割を超えており、民生費、公債費、土木費がこれに続いている。
 性質別では、職員費や医療福祉関係経費、公債償還費等の義務的経費が全体の6割を超えている。

目的別分類



性質別分類



予算構造 【歳出：投資的経費】1,653億円

投資的経費については、総合スポーツゾーン整備費の減等により単独事業は減となったが、令和元年台風第19号による被害からの復旧対応等のため補助・直轄事業が大幅な増となったことから、全体では増となった。

単位：億円、%

	2年度 (2020)	元年度 (2019)	伸び率
補助・直轄事業	1,028	762	35.0
うち公共事業費	613	573	7.0
うち直轄事業費	72	76	▲5.0
うち災害復旧費	245	22	1,103.4
単独事業	625	678	▲7.9
うち県単公共事業費	141	143	▲1.5
計	1,653	1,440	14.8

県単公共事業費の内訳

単位：億円、%

	2年度 (2020)	元年度 (2019)	伸び率
県単土木事業	135	137	▲1.6
県単農業農村整備事業	3	3	0.0
県単林務事業	3	3	3.7
合計	141	143	▲1.5

その他主な事業

・堤防強化緊急対策プロジェクト事業費	30億円
・総合スポーツゾーン整備費	56億円
・宇都宮東警察署整備費	23億円
・県庁舎等長寿命化推進事業費	17億円
・県立学校施設長寿命化推進事業費	14億円

予算構造 【歳出：消費的経費】6,721億円

義務的経費については、公債償還費が減となったものの、高齢化の進展等に伴い医療福祉関係経費が増となったほか、消費税率の引上げ等により税交付金等も増となった。

その他の経費については、商工制度金融の継続貸付分の減に伴い、県単貸付金が大幅な減となった。

1 義務的経費

単位：億円、%

	2年度 (2020)	元年度 (2019)	伸び率
職員費	2,019	2,018	0.1
公債償還費	1,025	1,040	▲1.5
退職手当等	243	238	2.6
医療福祉関係経費*	1,094	1,056	3.6
税交付金等	914	797	14.6
計	5,295	5,149	2.8

2 その他の経費

単位：億円、%

	2年度 (2020)	元年度 (2019)	伸び率
一般行政費	829	791	4.8
受託事務費	21	25	▲17.0
県単補助金	70	69	0.6
県単貸付金	506	579	▲12.5
計	1,426	1,464	▲2.6

合計(1+2)

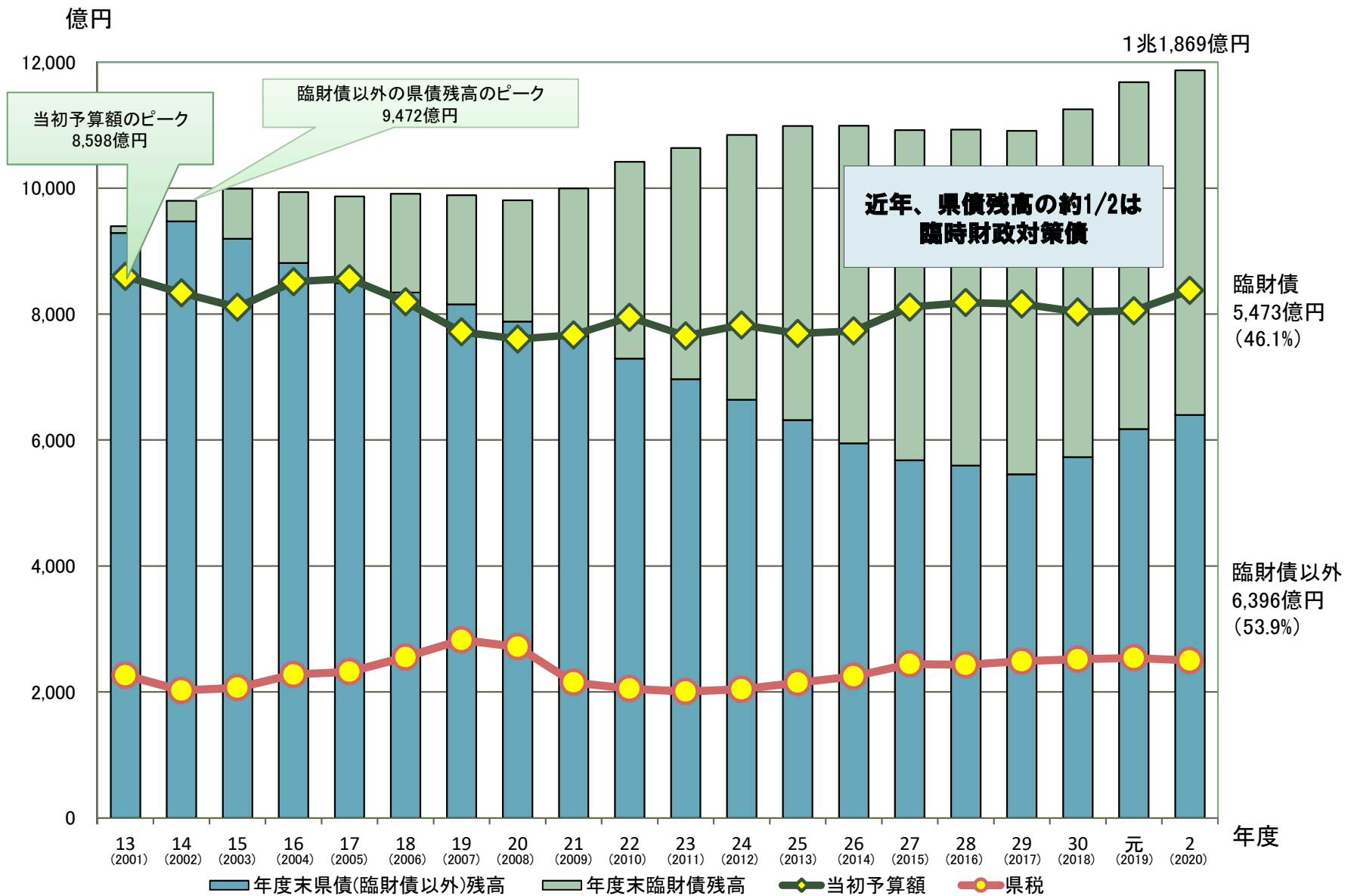
6,721

6,613

1.6

* 医療福祉関係経費：子ども医療費、後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険、子どものための教育・保育給付費、生活保護費など

栃木県財政の推移



※ 県債残高、県税については、H30(2018)以前は決算額、R元(2019)は2月補正後、R2(2020)は当初予算